

第5回 東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会 記録要旨

- 1 日時 平成30年5月30日(水) 14:00~15:50
- 2 会場 アクティー米沢 第2会議室
- 3 参加者 委員 安部昌枝、井上清人、大森桂、金沢真、金谷茂寿、清川千賀子
白石美保子、須賀一好、清野一晴、高橋まゆみ、吉澤彰浩
※鈴木慈委員、和田廣委員は欠席(五十音順、敬称略)
事務局 柿崎教育次長
須貝高校改革推進室長、伊藤高校改革推進室室長補佐
丹野高校改革主査、安達高校改革主査、奥山高校改革主査

4 内容

- (1) 県教育委員会あいさつ
- (2) 説明・報告
 - ① 第4回東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会の論点整理
 - ② 「中間報告書」に係る地域説明会について
 - ③ 「中間報告書」に係る意見募集(パブリック・コメント)について
- (3) 協議
 - ① 報告書(案)について
 - ② その他

5 発言要旨

(2) 説明・報告

② 「中間報告書」に係る地域説明会について

(委員)

- 地域説明会の参加者が少なく残念であった。地域の方々の様々な意見を伺うためにも、もっと多くの方に参加してほしかった。今年は雪が多かったこともあり、開催時期については、もっと検討すべきだったのではないか。

(事務局)

- 様々な方から意見を伺い、議論を深めるためにも、より多くの参加をいただきたかった。説明会を開催する場合は、適切な時期を考えたい。

③ 「中間報告書」に係る意見募集(パブリック・コメント)について

(委員)

- 南陽市から長井市へ通学で利用する公共交通機関の運賃が高いため、負担が大きいと聞く。

(3) 協議

Ⅲ-2 東南置賜地区の県立高校の現状と課題

(4) 高校の立地と生徒の通学事情

(委員)

- 今後、高校再編を具体的に検討するにあたって、「生徒が通学しやすい場所への高校

立地を前向きに検討することが望まれる」旨の記述も書き加えてはどうか。

(委員)

- 冬期間、米沢工業高校では、米沢駅から通学のためのバスが運行されていると聞いているが、詳細を知りたい。

(事務局)

- 詳細についてはわからないが、PTA主催で冬期間バスを運行していると聞いている。県が主催して運行しているものではない。

(7) 私立高等学校との関係

(委員)

- 私立高校は、「生徒の多様なニーズに対応している」ことも書き加えてほしい。

Ⅲ-3 どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか

(3) 求められる教育内容（活動）

(委員)

- 「報告書」は、わかる人が読んでわかればよいというものではない。「SSH」「i-see プロジェクト」などの専門用語があるが、読む人全てが理解できるよう、注釈により説明を加えるなどしてほしい。「SSH」はスーパーサイエンスハイスクールの略であることは知っているが、「i-see プロジェクト」は、どのようなものなのか知りたい。

(事務局)

- 御指摘のとおり、一般の方に理解しにくい用語については、説明を付け加えるべきであった。「i-see プロジェクト」は、米沢東高校独自のネーミングであり、総合的な学習の時間に、3年間を見通した課題探究学習を行っている。

(委員)

- 若者には地域に残ってほしいが、非常に難しい問題である。郷土愛の涵養と若者の地元定着に向けた取組みの中にある「探究型学習」とはどのようなものか。

(事務局)

- 自分なりに課題意識をもち、見たり体験したりすることにより、課題を解決していく学習スタイルを、山形県では「探究型学習」と呼んでいる。地域課題をテーマとすることにより、地元の理解だけでなく、地元への愛着にも繋がるものと考えられる。

Ⅲ-4 どのような再編整備が望ましいか

(4) 定時制の在り方について

(委員)

- 米沢工業高校定時制の入学者数が少ないが、多様な生徒の受け皿として、定時制の役割は、これからますます重要になってくる。広域から通学しやすく、学ぶ時間を自由に選択できる霞城学園高校のような定時制高校が求められている。

(委員)

- 中学校で、不登校・不登校傾向の生徒、普通学級に在籍する特別な支援を要する生徒、特別支援学級に在籍する生徒が、普通高校に進学することが非常に難しく、悩ましい問題である。そのような生徒の受け皿の一つとして、米沢工業高校の定時制があるが、米沢養護学校高等部に入学する生徒も増加している現状である。多様な生徒の進学先をどう確保するのか、昼間定時制の設置も含めて検討することを望みたい。

(委員)

- 働きながら学ぶ生徒は減少している一方、定時制高校は、多様な生徒が学ぶ場として必要と考える。重要な検討事項であるので、「検討する」から「前向きに検討する」と書き換えではどうか。

(委員)

- 平成 30 年度の米沢工業高校定時制入学者数は 12 名と少ない。置賜地区の中学校から霞城学園高校定時制への進学者数を教えてほしい。

(事務局)

- 霞城学園定時制には、午前のⅠ部、午後のⅡ部、夜間のⅢ部がある。平成 29 年度、Ⅰ部、Ⅱ部、Ⅲ部あわせて、置賜地区の中学校新卒者は 4 名が入学している。

(5) 中高一貫教育について

(委員)

- 中高一貫教育校の設置を望む声があるが、どのような考えなのか。

(委員)

- 検討委員会でも検討されたが、中高一貫教育校については、県教育委員会での今後の検討を見守るスタンスであった。

(事務局)

- 平成 21 年に策定された山形県中高一貫教育校設置構想では、当面、内陸地区と庄内地区にモデル校を設置し、実践を検証した上で、将来的には、県内 4 学区への設置を検討するとある。内陸地区では平成 28 年に東桜学館中学校・高等学校が設置され、庄内地区では、計画案を公表し、現在も検討が継続されている。この 2 校以外については白紙の状態であるが、地域から設置を要望する強い声がある場合には、状況が変化する可能性は否定できない。地域説明会では、「中高一貫校を設置してほしい」との声もあったが、この意見を「報告書」に書き込むかどうかについては、この検討委員会で議論いただきたい。

(委員)

- 中高一貫教育校は、関心の高いものであると思われる。「併設型の中高一貫校の設置を望む声があるため、継続的に検討していく必要がある」といった記述への変更も考えられるのではないか。

(委員)

- 検討委員会で検討している内容は、少子化が進行する中どのような高校再編が望ましいかであり、中高一貫校の設置については、踏み込んだ議論はされてはいなかった。

(委員)

- 一般の方の中には、「報告書」の内容がそのまま高校再編整備計画になると誤った認識をしている人がいるのではないか。一般の方に、検討委員会の役割・位置付けをより明確にして伝える必要があった。

(委員)

- 県立高校は県教育委員会、中学校は市教育委員会の管轄であるが、中高一貫校の設置については、どこの管轄になるのか

(事務局)

- 中高一貫校には、連携型・併設型・中等教育学校の 3 つの設置形態がある。「連携

型」は、県立の小国高校と町立の小国中学校で導入しており、設置者が異なる高校と中学校が話し合いながら連携している。「併設型」は、東桜学館中学校・高等学校で導入している。県立中学校と県立高校を併設し6年間の計画的・継続的な教育活動を実施している。設置者はともに県であるため、県の高校教育課が所管している。中高一貫校についていただいている様々な意見は、「併設型」についてのものと捉えている。

(委員)

- 置賜地区にも中高一貫校が必要ではないか。6年間の教育活動により、生徒の個性を伸ばさせることができる。スポーツの視点からみると、中学校3年生が一番伸びる時期であり、高校受検があることで生徒の成長の足かせとなっている。

Ⅲ-5 どのような高校配置が望ましいか

(委員)

- 例1では、長期的には4校配置となっている。東南置賜地区の中学校卒業予定者数が減少していく中で、4校の維持は可能であるのか、見通しを聞きたい。

(事務局)

- 中学校卒業予定者数が減少していく中で、4校を維持ができるのかの懸念はある。20年先、30年先のシュミレーションを詳細にしているわけではない。

(委員)

- 地域説明会では、どのような資料を配布したのか。

(事務局)

- 中間報告書、中間報告書(概要版)を配布し、スライドを使用しながら説明した。

(委員)

- 第4回検討委員会で示された「中間報告書(案)」と比較すると、わかりやすくなっている。一般の方が読んでも理解できるよう、極力難しい言葉を使わず、よりわかりやすい言葉を用いた報告書としてほしい。東南置賜地区の現状について、地区外の人でも理解できるものにすべきである。

- 例1、例2において、報告書の性質上、具体的な高校名を書き込むことができないことは理解するが、具体的な高校名を想像できるような工夫をしてほしい。

(委員)

- 平成31年3月以降に公表される東南置賜地区の再編整備計画には、具体的な高校名が記載され、その計画書の内容について地域説明会等で説明していくことになると思われる。

(委員)

- 下段の〈主な特色及び課題〉により、非常にわかりやすいものになっている。例2には、「中期的、長期的で1回ずつ合計2回の再編となる高校がある」ことも付け加えるべきである。

(委員)

- どの高校をなくすのかを考えるのではなく、どのような高校をつくっていくかという視点を忘れてはいけない。高校時代は青春の大切な時期であり、50年後の将来を見据えて夢のある高校をつくってほしい。

(委員)

- 例1、例2の例示は非常にわかりやすく、長期的な視点で考えれば、例2の方がよい。南陽市や川西町にある高校は、西置賜地区の中学校からの入学生が多い現状を踏まえ、長期的には、東南置賜地区だけでなく、西置賜地区との関係も含めて検討しなければならない。

(委員)

- 例1、例2の例示はよい。各校の特色が明確化されており、自分の希望する進路に直結する例2の方がよい。
- 「報告書」は県に提出する書類であるが、一般の方が読んで理解できるよう、わかりやすい言葉を用いてほしい。

(委員)

- 例1、例2の例示によりわかりやすいものとなっている。生徒のニーズに対応できるよう、多様な選択肢を保証する高校再編でなくてはならない。

(委員)

- 例1、例2はあくまでも例示であるから、これらをもとにして議論を深めていけば良いと思う。
- B校の普通科と商業科を併設した総合選択制高校や、H校の工業科と商業科を併設した総合選択制の産業高校の部分に、現在、他地区にある高校名を例示するなどすれば、よりわかりやすい報告書になるのではないか。

(委員)

- 今までの検討委員会で議論された結果が、例1、例2に表れていると思う。
- 中学校での成績により高校を選択していた頃とちがいで、今は、様々な価値基準で高校を選択している。どの高校に進学しても、努力により希望大学に進学でき、そして希望の職に就くことが可能であることを子ども達に伝えていかなければならない。
- 再編整備により統合となる場合には、同窓会や校歌をどのようにするかも検討しなければならない。

(委員)

- 将来を見据えると、大胆な再編整備であるべきである。ただし、少子化によるリストラのような高校再編であってはならない。
- 山形県出身の大学卒業者の県内就職率は29パーセントであり、東北6県の中で最低であるとの新聞記事があった。高校再編は、30年後のまちづくりに繋がる。将来、地元で活躍する若者を育成することも大切ではないか。

6 検討委員会の後に検討委員よりいただいた意見

(委員)

- 東南置賜地区の中学校卒業生数（予定者数）の推移のグラフの中に、平成30年は1441人とあるが、市町ごとの卒業生数も示してほしい。
- 平成31年以降については、可能な限り平成での表記だけでなく西暦も併記してほしい。

(委員)

- 少子化が今後ますます進むことを考えると現状での対応は不可能であることは明白で

ある。

「県立高校再編整備基本計画」期間終了時である平成36年度を境として、段階的な再編案もあるとは考えられるが、問題の先送りのように感じる。今後将来のことを考えれば、可能な限り大胆な再編整備をすべきだと考える。ただし、数合わせ的かつ対症療法的なものにならないよう、将来の地域の担い手である若者の教育、育成、つまり「生徒ファースト」を念頭に再編を進めるべきである。高校再編は少子化によるリストラであってはならず、30年後の地域まちづくりであると思う。高校卒業後、進学、就労し、いずれ家庭を持ち、子を持つ親になる時に、この地域、郷土に愛着をもつことが、地域からの転出、人口減少を防ぐ手立てになるのではないか。高校再編による、学級数、学校のタイプ、特に立地は、そういった前向きな方向性であってほしい。

- 地方人口減少の要因は、都市部にあるような合計特殊出生率の低下による自然減ではなく、転出による社会減である。これは、寄らば大樹の陰、ではないが、自力本願ではなく他力本願な生き方の表れではないか、と感じている。この地域が自分のために何をしてくれるのかではなく、自分がこの地域のために何が出来るか、を考えるような、公共心の醸成教育も大事ではないかと考える。
- 平均受検倍率は1.0以上あることと、公立と私立との生徒割合7:3は維持すべきである。理由としては、学力維持の為にはある程度の競争の原理があるべきで、また、子供の多様な能力発展性のためにも、公立と私立のバランスは大切であると思う。
- 段階的な再編案及び、全校が統合対象案は、直感的にあまり望ましくないと思う。よって、例1のA校、B校、C校、それとP校を、平成36年を目標に開学を目指すべきである。段階的な再編は、その都度、検討をする時間的ロスやコストが余計にかかると思定される。全校統合対象は、普通科の学力ヒエラルキーの崩壊を招く恐れがある。当然、高校は進学のモラトリアムではないが。統合新高校の立地についても、通学のしやすい、市内中心部や駅の近く等を考慮すべきである。
- 全ての意見を盛り込んだ内容は、無味無臭で味気ないものになると考える。是非、勇気ある英断をもって、地域の子ども達が地域を誇りに思えるような、山形県らしい高校再編を実現してほしい。